

令和元年度大津市水道事業決算の要領

●令和元年度の主な取組

令和元年度の水道事業は、「湖都大津・新水道ビジョン 重点実行計画 中長期経営計画（経営戦略）」に基づき、安全で安心な水道水を安定して供給し続けるため、浄水場の施設整備や老朽化した送・配水管の布設替、浄水場間を結ぶ連絡幹線の整備事業などを推進してきました。

経営面では、平成29年4月に料金改定を実施したことで、給水収益が増益となり純利益を計上することができました。しかしながら、有収水量については、前年と比べ医療用は増加したものの、その他の用途では減少したことにより、事業全体としては減少となりました。

また、給水戸数については、昨年度から増加しているものの、一戸あたりの有収水量は減少となっています。これらのことから、今後における水需要の見込みについては、増加は期待できません。一方で、老朽化した施設の大量更新が控えており、浄水場の整備、送・配水管布設替等による費用の増加が見込まれ、今後とも厳しい経営状況が予測されます。

このような中でも、次世代に健全な施設を引き継ぎ、お客様に継続して安心・安全な水道水をお届けするために、より一層効率的な事業推進に取り組みつつ、持続可能な事業運営を実施してまいります。

●業務実績

区分	単位	令和元年度	平成30年度	比較増減
A 給水区域内人口	人	342,151	341,293	858
B 年度末現在給水人口	人	342,048	341,190	858
C 普及率（B/A）	%	99.97	99.97	0
年度末現在給水戸数	戸	156,524	154,535	1,989
配水量	m ³	40,376,582	40,892,231	△ 515,649
一日平均	m ³	110,319	112,034	△ 1,715
有収水量	m ³	38,378,708	38,828,156	△ 449,448
一日平均	m ³	104,860	106,379	△ 1,519
有収率	%	95.1	95.0	0.1
職員数	人	100	114	△ 14

●収益的収支

公営企業の経営活動に伴い発生するすべての収入・支出

(単位：千円、税込み)

項 目	令和元年度	平成30年度	比較増減
収 益 的 収 入	7,921,741	8,050,910	△ 129,169
収 益 的 支 出	6,139,963	6,242,376	△ 102,413
収 支 差 引	1,781,778	1,808,534	△ 26,756

●資本的収支

公営企業の活動を行うために必要な施設の整備や拡充などの建設改良に要する収入・支出

(単位：千円、税込み)

項 目	令和元年度	平成30年度	比較増減
資 本 的 収 入	83,956	290,720	△ 206,764
資 本 的 支 出	3,982,252	3,880,925	101,327
収 支 差 引	△ 3,898,296	△ 3,590,205	△ 308,091

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金（減価償却費等の現金支出を伴わない経費）等で補填しました。

●比較損益計算書

(単位：千円、税抜き)

区分	令和元年度 決算額(A)	平成30年度 決算額(B)	比較増減	増減率
			(A)-(B)=(C)	(C)/(B)%
1 総収益	7,361,351	7,522,328	△ 160,977	-2.14%
(1) 営業収益	6,261,337	6,351,538	△ 90,201	-1.42%
(2) 営業外収益	1,099,837	1,170,790	△ 70,953	-6.06%
(3) 特別利益	177	0	177	皆増
2 総費用	5,781,084	5,891,971	△ 110,887	-1.88%
(1) 営業費用	5,368,276	5,473,711	△ 105,435	-1.93%
(2) 営業外費用	412,636	415,593	△ 2,957	-0.71%
(3) 特別損失	172	2,667	△ 2,495	著減
損 益	1,580,267	1,630,357	△ 50,090	-3.07%

●比較貸借対照表

(単位：千円、税抜き)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科 目	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	比較増減	科 目	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	比較増減
固定資産	62,225,069	62,417,940	△ 192,871	固定負債	17,477,058	18,878,654	△ 1,401,596
				流動負債	3,335,183	2,540,789	794,394
流動資産	6,332,167	5,658,285	673,882	繰延収益	13,349,304	13,841,358	△ 492,054
				負債合計	34,161,545	35,260,801	△ 1,099,256
				資本金	31,795,989	30,165,633	1,630,356
				剰余金			
				資本剰余金	811,082	811,082	0
				利益剰余金	1,788,620	1,838,709	△ 50,089
				資本合計	34,395,691	32,815,424	1,580,267
合 計	68,557,236	68,076,225	481,011	合 計	68,557,236	68,076,225	481,011

●経営分析指標

指標	令和元 年度実績	平成30 年度実績	説明
経常収支比率 (%)	127.3	127.7	料金収入・一般会計繰入金等の収益で、経常的な費用がどの程度賄われているかを表すもので、公営企業においては100%以上となっていることが望ましい。
資金残高対事業収支比率 (%)	75.4	63.6	収益規模に対する資金余力を表したものであり、日常の資金繰りの余力を表す。経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過小な場合や、施設・設備の老朽化が進んでいるにも関わらず低水準な場合には、経営の現在・将来の安定性に課題を有する可能性がある。
経費回収率 (%)	123.4	122.4	料金で回収すべき経費（原価）について、どの程度それが可能となっているか（単価）を表したものであり、経営の効率性を把握し、経営の効率性を把握し、評価するとともに、料金の水準等を評価することが可能な指標。公営企業においては100%以上となっていることが望ましい。
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	26.4	26.3	企業の債務負担の状況や投資余力等を判断する指標であり、施設・設備の建設改良のために起債した企業債の元利償還金が、料金収入に対してどの程度の規模となっているかを表すもので、経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して、過度の高い水準にある場合や増加傾向にある場合には、企業の持続性・安定性に課題があるものと評価される。
減価償却累計率 (%)	48.9	47.7	固定資産（施設・設備）の減価償却がどの程度進んでいるかを表したもので、率が高いほど耐用年数に近づいているものと判断できる。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の場合は、老朽化が進んでいる状態であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。
管路老朽化率 (%)	19.5	18.2	管路の老朽化がどの程度進んでいるかを実体面から表すものであり、経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の状況であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある一方で、長寿命化の取り組みが進んでおり、有収率が高水準にあるなど、当該指標が高水準であっても現時点では大きな問題がない場合も考えられる。
更新率 (%)	1.6	1.5	固定資産（施設・設備）の整備・取得に要した価格に対して、当該年度にどの程度の更新投資が行なわれているかを表すものであり、老朽化や経営状況を把握するにあたっての補助的な指標となる。老朽化が進んでいる場合にこの数値が低水準となっている場合には、必要な更新投資を行うことができているのか等を確認することが望ましい。経営状況が悪い場合には、事業の継続に向けて抜本的な対策を要する必要がある。
有収率 (%)	95.1	95.0	施設・設備が対応する水量のうち、料金徴収等の対象とするものの割合を表すもので、施設・設備の経営面での効率性等を表すもの。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・整備が効率的に運営されていない、性能が低下している等の可能性がある。
施設稼働率 (%)	67.0	67.6	施設・設備が一日に対応可能な能力に対して、実際に使用されているものの割合を表すもので、施設・設備の事業実施面での効率性等を表したもの。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・設備の効率性が低いものと評価される。
自己資本比率 (%)	69.6	68.5	総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので、比率は高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
流動比率 (%)	189.9	222.7	短期債務に対する企業の支払能力を測定するもので、比率は100%以上が望ましい。

令和元年度大津市下水道事業決算の要領

●令和元年度の主な取組

令和元年度の下水道事業は、生活環境の改善や安全性の向上、水環境の保全などの直面する諸課題に対応するほか、膨大な下水道施設の維持管理及び改築更新を効率的に推進するべく、平成29年3月に策定した「大津市下水道事業中長期経営計画（経営戦略）」に基づき、管渠整備や施設の改築更新、施設の地震対策に取り組みました。

経営面では、当年度の繰入金が昨年度よりも減少したことから、当年度純利益が減少しました。

また、今後、大規模な施設整備や更新により、資金需要が高まることが見込まれるのに対し、収益は下水道普及率が高いことや節水意識が定着していることを踏まえると大幅な増加は期待できません。

このような中、さらなるお客様サービスの向上や経営の効率化を図るとともに、下水道使用料収入の確保に努め、下水道事業者として生活環境の改善（汚水の排除）、浸水の防除（雨水の排除）、公共用水域の水質保全の役割を果たすよう諸課題に取り組んでいきます。

●業務実績

区分	単位	令和元年度	平成30年度	比較増減
A 行政区域内人口	人	343,550	342,695	855
B 処理区域内人口	人	338,363	337,437	926
C 人口普及率（B/A）	%	98.5	98.5	0
D 水洗化人口	人	331,842	330,563	1,279
E 水洗化率（D/B）	%	98.1	98.0	0.1
年度末現在処理戸数	戸	147,428	144,626	2,802
年間総処理水量	m ³	47,908,928	49,452,129	△ 1,543,201
うち、汚水処理水量	m ³	45,726,718	47,078,099	△ 1,351,381
うち、雨水処理水量	m ³	2,182,210	2,374,030	△ 191,820
年間有収水量	m ³	36,856,890	37,069,312	△ 212,422
有収率	%	80.6	78.7	1.9
職員数	人	71	77	△ 6

●収益的収支

公営企業の経営活動に伴い発生するすべての収入・支出

(単位：千円、税込み)

項 目	令和元年度	平成30年度	比較増減
収 益 的 収 入	10,178,569	11,383,233	△ 1,204,664
収 益 的 支 出	9,475,276	9,586,460	△ 111,184
収 支 差 引	703,293	1,796,773	△ 1,093,480

●資本的収支

公営企業の活動を行うために必要な施設の整備や拡充などの建設改良に要する収入・支出

(単位：千円、税込み)

項 目	令和元年度	平成30年度	比較増減
資 本 的 収 入	1,273,208	863,676	409,532
資 本 的 支 出	5,625,513	6,124,668	△ 499,155
収 支 差 引	△ 4,352,305	△ 5,260,992	908,687

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金（減価償却費等の現金支出を伴わない経費）等で補填しました。

●比較損益計算書

(単位：千円、税抜き)

区分	令和元年度 決算額(A)	平成30年度 決算額(B)	比較増減	増減率
			(A)-(B)=(C)	(C)/(B)%
1 総収益	9,585,115	10,835,321	△ 1,250,206	-11.5%
(1) 営業収益	7,262,573	7,363,945	△ 101,372	-1.4%
(2) 営業外収益	2,225,582	3,471,376	△ 1,245,794	-35.9%
(3) 特別利益	96,960	0	96,960	皆増
2 総費用	8,966,761	9,124,583	△ 157,822	-1.7%
(1) 営業費用	7,954,846	8,126,449	△ 171,603	-2.1%
(2) 営業外費用	880,244	995,467	△ 115,223	-11.6%
(3) 特別損失	131,671	2,667	129,004	著増
損 益	618,354	1,710,738	△ 1,092,384	著減

●比較貸借対照表

(単位：千円、税抜き)

資 産 の 部				負債及び資本の部				
科 目	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	比較増減	科目	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	比較増減	
固定資産	127,421,429	130,566,799	△ 3,145,370	固定負債	34,509,578	37,811,631	△ 3,302,053	
				流動負債	5,111,048	5,486,137	△ 375,089	
流動資産	3,753,982	4,975,098	△ 1,221,116	繰延収益	55,394,637	56,890,157	△ 1,495,520	
				負債合計	95,015,263	100,187,925	△ 5,172,662	
				資本金	35,352,595	33,457,179	1,895,416	
				剰 余 金	資本剰余金	189,199	186,055	3,144
					利益剰余金	618,354	1,710,738	△ 1,092,384
				資本合計	36,160,148	35,353,972	806,176	
合 計	131,175,411	135,541,897	△ 4,366,486	合 計	131,175,411	135,541,897	△ 4,366,486	

●経営分析指標

指標	令和元 年度実績	平成30 年度実績	説明
経常収支比率 (%)	107.4	118.8	使用料収入・一般会計繰入金等の収益で、経常的な費用がどの程度賄われているかを表すもので、公営企業においては100%以上となっていることが望ましい。
資金残高対事業収支比率 (%)	31.8	39.0	収益規模に対する資金余力を表したものであり、日常の資金繰りの余力を表す。経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過小な場合や、施設・設備の老朽化が進んでいるにも関わらず低水準な場合には、経営の現在・将来の安定性に課題を有する可能性がある。
経費回収率 (%)	109.2	106.7	使用料で回収すべき経費（原価）について、どの程度それが可能となっているか（単価）を表したものであり、経営の効率性を把握し、評価するとともに、使用料の水準等を評価することが可能な指標。公営企業においては100%以上となっていることが望ましい。
企業債元利償還金対使用料収入比率 (%)	73.7	76.2	企業の債務負担の状況や投資余力等を判断する指標であり、施設・設備の建設改良のために起債した企業債の元利償還金が、使用料収入に対してどの程度の規模となっているかを表すもので、経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して、過度の高い水準にある場合や増加傾向にある場合には、企業の持続性・安定性に課題があるものと評価される。
減価償却累計率 (%)	26.9	24.4	固定資産（施設・設備）の減価償却がどの程度進んでいるかを表したもので、率が高いほど耐用年数に近づいているものと判断できる。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の場合は、老朽化が進んでいる状態であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。
管路老朽化率 (%)	1.8	1.2	管路の老朽化がどの程度進んでいるかを実体面から表すものであり、経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の状況であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある一方で、長寿命化の取り組みが進んでおり、有収率が高水準にあるなど、当該指標が高水準であっても現時点では大きな問題がない場合も考えられる。
更新率 (%)	1.0	1.2	固定資産（施設・設備）の整備・取得に要した価格に対して、当該年度にどの程度の更新投資が行われているかを表すものであり、老朽化や経営状況を把握するにあたっての補助的な指標となる。老朽化が進んでいる場合にこの数値が低水準となっている場合には、必要な更新投資を行うことができていないか等を確認することが望ましい。経営状況が悪い場合には、事業の継続に向けて抜本的な対策を要する必要がある。
有収率 (%)	76.9	78.7	施設・設備が対応する水量のうち、使用料徴収等の対象とするものの割合を表すもので、施設・設備の経営面での効率性等を表すもの。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・整備が効率的に運営されていない、性能が低下している等の可能性がある。
施設稼働率 (%)	64.6	66.0	施設・設備が一日に対応可能な能力に対して、実際に使用されているものの割合を表すもので、施設・設備の事業実施面での効率性等を表したもの。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・設備の効率性が低いものと評価される。
自己資本比率 (%)	69.8	68.1	総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので、比率は高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
流動比率 (%)	73.4	90.7	短期債務に対する企業の支払能力を測定するもので、比率は100%以上が望ましい。

令和元年度大津市ガス事業決算の要領

●令和元年度の主な取組

平成31年4月からの大津市ガス特定運営事業等の実施に伴い、ガス小売事業を官民共同出資により設立（平成30年11月）した新会社「びわ湖ブルーエナジー株式会社」に承継したことから、本市はガス導管等の整備や託送管理等を行う一般ガス導管事業者となりました。

令和元年度のガス事業は、安定供給や保安の確保を図るため、「大津市ガス事業中長期経営計画（経営戦略）」に基づき、供給区域内の未供給区域等への導管網整備を計画的に実施し、経年管布設替等の改良工事、需要家設備の安全点検などの保安対策に取り組みました。

経営面では、大津市ガス特定運営事業等に係るガス料金の精算金を特別利益として計上したことなどから、純利益を計上することができました。しかしながら、市域でのガス供給量は減少傾向にあり、今後は厳しい経営状況が予想されます。

令和2年度においては、効率的な業務執行と経費の節減を図りながら、安心安全なガス供給に努めるとともに、計画的な導管網整備や災害対策、ガス施設の安全管理に取り組んでいきます。

●業務実績

区分	単位	令和元年度	平成30年度	比較増減
受入ガス量	m ³	139,836,767	157,959,808	△ 18,123,041
一日平均	m ³	382,068	432,767	△ 50,699
託送供給量	m ³	145,475,255	162,580,463	△ 17,105,208
一日平均	m ³	397,473	445,426	△ 47,953
年度末現在託送供給戸数	戸	99,809	98,675	1,134
職員数	人	74	112	△ 38

●収益的収支

公営企業の経営活動に伴い発生するすべての収入・支出

(単位：千円、税込み)

項 目	令和元年度	平成30年度	比較増減
収 益 的 収 入	4,688,049	22,172,303	△ 17,484,254
収 益 的 支 出	4,009,271	12,527,848	△ 8,518,577
収 支 差 引	678,778	9,644,455	△ 8,965,677

●資本的収支

公営企業の活動を行うために必要な施設の整備や拡充などの建設改良に要する収入・支出

(単位：千円、税込み)

項 目	令和元年度	平成30年度	比較増減
資 本 的 収 入	71,963	137,859	△ 65,896
資 本 的 支 出	1,286,184	1,391,406	△ 105,222
収 支 差 引	△ 1,214,221	△ 1,253,547	39,326

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、建設改良積立金で補てんしました。

●比較損益計算書

(単位：千円、税抜き)

区分	令和元年度 決算額(A)	平成30年度 決算額(B)	比較増減	増減率
			(A)-(B)=(C)	(C)/(B)%
1 総収益	4,315,555	21,204,340	△ 16,888,785	著減
(1) ガス事業売上高	3,205,211	11,592,954	△ 8,387,743	著減
(2) 営業雑収益	446,608	511,312	△ 64,704	-12.7%
(3) 附帯事業収益	170,100	—	170,100	皆増
(4) 営業外収益	149,886	175,074	△ 25,188	-14.4%
(5) 特別利益	343,750	8,925,000	△ 8,581,250	著減
2 総費用	3,739,143	11,663,489	△ 7,924,346	著減
(1) 営業費用	3,078,891	11,147,828	△ 8,068,937	著減
(2) 営業雑費用	426,198	495,134	△ 68,936	-13.9%
(3) 附帯事業費用	168,431	—	168,431	皆増
(4) 営業外費用	26,193	12,160	14,033	115.4%
(5) 特別損失	39,430	8,367	31,063	著増
損 益	576,412	9,540,851	△ 8,964,439	著減

●比較貸借対照表

(単位：千円、税抜き)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科 目	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	比較増減	科目	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	比較増減
固定資産	12,100,606	12,006,805	93,801	固定負債	717,948	775,984	△ 58,036
				流動負債	1,888,268	1,874,847	13,421
流動資産	17,504,351	25,514,053	△ 8,009,702	繰延収益	186,224	133,921	52,303
				負債合計	2,792,440	2,784,752	7,688
				資本金	22,829,881	21,695,112	1,134,769
				剰余金			
				資本剰余金	143	143	0
				利益剰余金	3,982,493	13,040,851	△ 9,058,358
				資本合計	26,812,517	34,736,106	△ 7,923,589
合 計	29,604,957	37,520,858	△ 7,915,901	合 計	29,604,957	37,520,858	△ 7,915,901

●経営分析指標

指標	令和元 年度実績	平成30 年度実績	説明
経常収支比率 (%)	107.4	105.4	料金収入・一般会計繰入金等の収益で、経常的な費用がどの程度賄われているかを表すもので、公営企業においては100%以上となっていることが望ましい。
資金残高対 事業収支比率 (%)	418.5	194.0	収益規模に対する資金余力を表したものであり、日常の資金繰りの余力を表す。経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過小な場合や、施設・設備の老朽化が進んでいるにも関わらず低水準な場合には、経営の現在・将来の安定性に課題を有する可能性がある。
経費回収率 (%)	109.3	104.9	料金で回収するべき経費（原価）について、どの程度それが可能となっているか（単価）を表したものであり、経営の効率性を把握し、評価するとともに、料金の水準等を評価することが可能な指標。公営企業においては100%以上となっていることが望ましい。
企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	0.0	0.0	企業の債務負担の状況や投資余力等を判断する指標であり、施設・設備の建設改良のために起債した企業債の元利償還金が、料金収入に対してどの程度の規模となっているかを表すもので、経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して、過度の高い水準にある場合や増加傾向にある場合には、企業の持続性・安定性に課題があるものと評価される。
減価償却累計率 (%)	77.1	76.9	固定資産（施設・設備）の減価償却がどの程度進んでいるかを表したもので、率が高いほど耐用年数に近づいているものと判断できる。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の場合は、老朽化が進んでいる状態であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。
管路老朽化率 (%)	77.9	76.3	管路の老朽化がどの程度進んでいるかを実体面から表すものであり、経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の状況であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある一方で、長寿命化の取り組みが進んでおり、有収率が高水準にあるなど、当該指標が高水準であっても現時点では大きな問題がない場合も考えられる。
更新率 (%)	1.1	1.4	固定資産（施設・設備）の整備・取得に要した価格に対して、当該年度にどの程度の更新投資が行なわれているかを表すものであり、老朽化や経営状況を把握するにあたっての補助的な指標となる。老朽化が進んでいる場合にこの数値が低水準となっている場合には、必要な更新投資を行うことができているのか等を確認することが望ましい。経営状況が悪い場合には、事業の継続に向けて抜本的な対策を要する必要がある。
自己資本比率 (%)	91.2	92.9	総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので、比率は高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
流動比率 (%)	927.0	1360.9	短期債務に対する企業の支払能力を測定するもので、比率は100%以上が望ましい。